

第1回

日本ベンチャー大賞

The 1th Nippon Venture Award

若者などのロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出した起業家やベンチャー企業を表彰し称えることにより、社会全体のチャレンジ精神の高揚を図ります。

内閣総理大臣賞

(日本ベンチャー大賞)

株式会社ユーグレナ

経済産業大臣賞

(ベンチャー企業・大企業等連携賞)

CYBERDYNE 株式会社
大和ハウス工業株式会社

経済産業大臣賞

(女性起業家賞)

コイニー株式会社

審査委員会特別賞

(地域経済活性化賞)

スパイバー株式会社

審査委員会特別賞

(ワークスタイル革新賞)

株式会社クラウドワークス



VENTURE
Business Creation Council

主催：ベンチャー創造協議会



第一回「日本ベンチャー大賞」に寄せて

日本企業が「稼ぐ力」を取り戻し、国際競争に打ち勝つためには、成長分野への投資や雇用のシフトが必要です。既存の企業に改善を迫るだけでは、日本企業の体質や慣行は一変しません。産業の変革の担い手となるのが、ベンチャー企業です。

ベンチャー企業が、大企業や地域に眠る技術、アイデア、人材を最大限に活用してチャレンジすることで、イノベーションが開くのです。しかし、我が国の開業率は、米英の約半分しかありません。

起業を根付かせるための最大の課題は、社会の意識改革です。「日本ベンチャー大賞」は、果敢に挑戦し見事な成長を遂げた起業家を表彰することで、未知なる事業に挑戦する大切さを、一人一人に思い起こして欲しい。そういう私の強い願いの下、今般、新たに創設したものです。

安倍政権の最重要課題は、経済の再生です。賞の創設が起爆剤となり、ベンチャー企業が次から次へと生まれ、世界をリードする新産業が作り出されれば、経済の好循環は力強く回転します。受賞者の皆さんが、我が国を「起業大国」とする新しい力になることを期待します。

平成27年1月22日

内閣総理大臣 **安倍晋三**



ベンチャー創造に向けて

第一回「日本ベンチャー大賞」の受賞に際し、心よりお祝い申し上げます。

ベンチャーは、産業の新成長分野を切り拓く存在であり、経済活力の新たなエンジンです。そして、「ベンチャー」には、新しく会社を興すことだけでなく、今ある企業が新事業に果敢に挑戦することや、女性や若者などの多様な人材の大胆な発想によって新事業を創出することも含まれ、「新しい力」で経済を活性化することが期待されています。

経済産業省では、新しい取組への挑戦を応援すべく、「ベンチャー創造協議会」を創設し、大企業とベンチャーの連携促進など、様々な活動を実施しています。

第一回「日本ベンチャー大賞」では、「経済産業大臣賞」として、大企業との連携による新事業の創出を称える「ベンチャー企業・大企業等連携賞」と、女性のチャレンジを称える「女性起業家賞」を授与させていただきました。

「日本ベンチャー大賞」を契機として、多様な取組による新事業の創出を促し、日本経済でのベンチャー創造を加速化していきたいと思っております。

平成27年1月22日

経済産業大臣 **宮沢洋一**



ベンチャー企業を日本経済活性化のエンジンに！

独創的な技術や発想で、グローバル市場や地域活性化・社会課題の解決に挑戦するベンチャー企業が、第1回「日本ベンチャー大賞」に、153社も応募して下さり有難うございました。また、受賞された方に、審査委員会を代表しまして、心からお祝いを申し上げます。

イノベーションのサイクルが加速化している今日、既存の概念にとらわれず、新たな事業を生み出す起業家やベンチャー企業の重要性が高まっていますが、わが国の起業に対する意識や評価は、決して高い水準にありません。世界最高の成熟国家になった日本で、多様な志を持った起業家が輩出し始めました。受賞された方々には、日本の経営資源を活用し、グローバル市場で産業構造を変革し、地域活性化に貢献し、社会的課題を解決する等、新たな事業に挑戦する社会的風土を醸成し、日本経済活性化のエンジンになられることを確信しています。

平成27年1月22日

日本ベンチャー大賞審査委員長 松田 修一

日本ベンチャー大賞審査委員会 委員

池田 弘 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長

荻田 伍 一般社団法人日本経済団体連合会 副会長／起業創造委員長、アサヒグループホールディングス株式会社 相談役

南場 智子 株式会社ディー・エヌ・エー 取締役 ファウンダー

野路 國夫 公益社団法人経済同友会 副代表幹事／科学技術・イノベーション委員会委員長、株式会社小松製作所 取締役会長

坂東 眞理子 昭和女子大学 学長

藤田 晋 一般社団法人新経済連盟 理事 起業促進PTリーダー、株式会社サイバーエージェント 代表取締役社長

松田 修一 早稲田大学 名誉教授、日本ベンチャー学会 元会長
(審査委員長)

※50音順、敬称略

内閣総理大臣賞 (日本ベンチャー大賞)

「人と地球を健康にする」を理念に、
世界の食料問題と、環境問題の解決を目指す

WINNER	株式会社ユーグレナ
URL	http://euglena.jp/
ADDRESS	〒112-0004 東京都文京区後楽2-6-1 飯田橋ファーストタワー31階



MITSURU IZUMO PROFILE

代表取締役社長
出雲 充

2002年、東京大学農学部卒業。2002年、株式会社東京三菱銀行入行。2005年、株式会社ユーグレナ代表取締役社長就任。2012年、世界経済フォーラム(ダボス会議) Young Global Leaderに選出。



事業のビジョン

微細藻類ユーグレナ(和名=ミドリムシ)を活用した栄養価の高い機能性食品の開発・販売、ミドリムシを用いた水質浄化プロジェクトやバイオ燃料の開発などにより、世界の食料問題と、環境問題の解決を目指します。

事業の概要

当社は、2005年12月に世界で初めて微細藻類ユーグレナの屋外大量培養に成功した東京大学発のベンチャー企業です。

ユーグレナは、動物と植物の特徴を兼ね備えていることから、人の健康に必要なビタミンやミネラル、アミノ酸、DHAなどの不飽和脂肪酸など59種類の栄養素を保有しており、当社はユーグレナから様々な機能性食品や化粧品等を開発し販売しています。

今後、更なる研究を重ね、医薬品、飼料や肥料、航空機の燃料に至るまで様々な商品を提供することを計画しており、これらの事業を通じて地球と人を健康にすることを事業の目的としています。また、当社は、研究開発から販路開拓に至るまで、多くの研究機関や大企業と連携し、大学発・研究開発型ベンチャーの成功モデルとして、オープンイノベーションを実践している企業です。

起業に至る経緯・動機

社長の出雲が大学1年時に訪問したバングラデシュの人々の栄養状態は、様々な支援によって米やトウモロコシなどが食べられる環境でしたが、子ども達を観察すると、肉や魚、フルーツなどから摂取できるビタミン、ミネラル、カルシウムなどの健康維持に必要な栄養素が不足していることが判明しました。

この問題の解決を図るため、出雲は大学3年時に農学部へ転部。そこで現在の共同創業者である鈴木健吾と出会い、鈴木の研究テーマのミドリムシを大量に培養することで様々な問題が解決できると考え、ミドリムシでの将来の起業を決意します。

もっとも起業をするには、資金調達や経営のノウハウを学ぶべきと考え、出雲は卒業後に銀行に入行しました。出雲は銀行に勤めながらミドリムシの研究を継続し、銀行を3年で退職し、2005年8月、25歳の時に当社を設立しました。



研究風景



石垣島の生産技術研究所



Bangladeshにて、ユーグレナ入りのクッキーを子ども達に配る社長の出雲。

ユーグレナは、自ら動き回る動物としての特徴と、光合成によって太陽の光と二酸化炭素で育つ植物の特徴を兼ね備えており、お肉、野菜、果物、お魚などから摂取できる様々な栄養素を有しています。ユーグレナを粉末にした「石垣産ユーグレナ」は、栄養バランスのよいおいしい飲み物や食べ物として提供されています。



経済産業大臣賞 (ベンチャー企業・大企業等連携賞)

医療・介護福祉・生活支援分野において、
健康長寿社会を支える世界のリーディング企業を目指す

WINNER	CYBERDYNE株式会社
URL	http://www.cyberdyne.jp/
ADDRESS	〒305-0818 茨城県つくば市学園南2-2-1



YOSHIYUKI SANKAI | PROFILE

代表取締役社長

山海 嘉之

筑波大学助教授、教授を経て、2004年から筑波大学大学院システム情報工学研究科教授、サイバニクス研究センター長(現任)。
同2004年、CYBERDYNE株式会社を設立し、代表取締役社長(現職)。



事業のビジョン

「科学技術は人や社会に役立ってこそ意味がある」との理念のもと、人や社会が直面する社会課題解決のための革新技術の創成、その解決手法による新産業創出、そして、未来開拓型人材の育成を同時展開することで、社会変革・産業変革の実現に挑戦してまいります。

事業の概要

サイバーダイン社は、革新技術領域「サイバニクス (Cybernetics) : 人・ロボット・情報系の融合複合領域」(脳神経科学、行動科学、ロボット工学、IT、システム統合技術、運動生理学、心理学、社会科学、倫理、法律など)を駆使することで、社会が直面する様々な課題を解決し、基礎研究開発から社会実装までを一貫した事業スキームで展開し、イノベーション創出と新産業創出による市場開拓を同時展開する未来開拓型企業です。2004年6月、真に人や社会に役立つ技術として世界展開するために、サイバーダイン社 (CYBERDYNE Inc.) を設立しました。サイバーダイン社の事業は、医療・福祉・介護分野から、生産現場などでの作業支援、災害レスキュー、エンターテインメントまでを広く包括する人支援技術として展開されます。2010年からHAL福祉用の本格的なレンタル販売を開始し、2013年には世界初のパーソナルケアロボットの国際規格 (ISO/DIS13482) を取得 (経済産業省/NEDOと協働)。また、国内外で医療用HALの臨床研究・試験・治験の実施 (内閣府FIRST、厚労省、NEDOの支援)、2013年には欧州全域で世界初のロボット治療機器の承認取得を実現し、さらにドイツで公的労災保険の適用認証、2014年には、国内治験実施が完了、米国FDAへの申請が終了という世界的快挙を達成してきました。下肢用HAL (医療用、福祉用)、腰部用HAL (介護支援用、作業支援用)、次世代型清掃・搬送用ロボットなど様々な製品群を準備し、驚異的な速度で事業展開が始まっています。

2014年3月には、日本企業として初めて、議決権種類株式により東証マザーズに株式上場を果たしました。これにより、強い牽引力とスピード感をもって、当社のビジョンを達成することができると考えています。

人とロボットの心豊かな共生を目指して

WINNER	大和ハウス工業株式会社
URL	http://www.daiwahouse.co.jp/
ADDRESS	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-5



TAKEO HIGUCHI | PROFILE

代表取締役会長
樋口 武男

1938年兵庫県生まれ。1961年、関西学院大学卒業。1963年、大和ハウス工業入社。取締役、常務、専務などを経て、1993年に大和団地社長。2001年、大和ハウス工業と大和団地の合併を機に大和ハウス工業代表取締役社長。2004年、代表取締役会長兼CEOに就任(現職)。2009年より、社団法人住宅生産団体連合会 会長に就任(現職)。

CYBERDYNE社との事業連携によるビジョン

人支援サイバニクス技術における世界最先端企業であるCYBERDYNE社のロボット事業と、当社がこれまで手がけた経営資源(住宅、商業施設、医療・介護施設等)を融合させ、日本国内のみならず、世界各国の医療や介護現場での労働力不足を補い、身体に障がいを持つ方や高齢の方の自立動作支援を通じて、心豊かな暮らしの実現に努めています。

事業連携の概要

2007年2月、当社とCYBERDYNE社は「ロボット事業に関する業務提携」に合意し、当社はCYBERDYNE社の第三者割当増資による株式の割当を引受ました。その後、2010年12月まで合計約40億円を出資。出資によりCYBERDYNE社は、「サイバーダインつくば研究開発センター(当社設計・施工)」を着工させ、ロボットスーツHALの製品化にむけた研究開発費、運転資金に充てました。2008年10月、「サイバーダインつくば研究開発センター」竣工により生産体制が整い、当社は国内独占的取引代理店として「ロボットスーツHAL福祉用」の販売を開始しました。

人的な面でも、当社より経理・品質保証、物流、管理部門を中心とした人材および社外取締役をCYBERDYNE社に派遣。事業立ち上げ時からIPO、そして現在に至るまで、事業を全面的にサポートしてきました。

事業連携に至る経緯・背景

当社は1989年より、医療・介護施設の建設に関する専門組織「シルバーエイジ研究所」を立ち上げ、これまで全国に累計6,000超の医療・介護施設を建設してきました。これまでの実績を基に、少子高齢化における住まいとロボットに関する研究開発を行ってきました。

2006年、ロボットの研究開発を行う中、筑波大学大学院教授の山海嘉之氏と知り合いました。その後、ロボットスーツHALの研究開発・生産に向けた支援要請の件で、山海教授が当社代表取締役会長兼CEOの樋口武男を訪れ、山海教授の「自分の研究を通じて、世の中の多くの人のためになることをしたい」との想いと、樋口が考える「事業は世の中のためにならなくてはいけない」という考えがその場で一致し、出資を決断。翌年の事業連携へとつながりました。



すべては「かんたん」のために。手軽に導入できる
カード決済システムで、小規模店舗でもスマートな会計を可能に。

WINNER	コイニー株式会社
URL	http://coiney.com/
ADDRESS	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-18



NAOKO SAMATA | PROFILE

代表取締役社長
佐俣 奈緒子

2009年より、米ペイパル社の日本法人立ち上げに参画。2011年10月にペイパルジャパンを退職後、2012年にコイニー(株)を設立。



事業のビジョン

スマートフォンやタブレットのオーディオジャックにオリジナルのカードリーダー接続することで手軽に導入できるクレジットカード決済サービスを提供し、「個人や小規模店舗も広くカード決済を受け付けられる世界」を構築することで、スマートフォン時代の新たな決済ルールや商習慣を作り上げ、キャッシュレス社会を目指します。

事業の概要

当社は、従来カード決済が馴染まなかった業界(ケータリング、出張修理など)やカード決済導入にハードルのあった小規模店舗などに、タブレットやスマートフォンに接続することで手軽に導入できるカード決済サービスを提供しています。

取引情報はデータで保存。書類の管理に困ることなく、離れた場所からでも決済の状況が確認できるため、顧客のカード決済ニーズへの対応と効率的な会計管理が可能になります。観光で来日する外国人のカード決済ニーズにも対応する本サービスは、日本経済の活性化に寄与し、カード決済マーケットに大きなイノベーションをもたらしました。

また、当社のサービスは、簡易な決済システムにこだわりつつも、国際的なセキュリティ基準に完全準拠した安全性も確保しています。

当社は、既存の枠組みをあえて変える挑戦を行い、スマートフォン時代の新たな決済ルールや商習慣を作り上げることを目指しています。

起業に至る経緯・動機

創業者・代表の佐俣奈緒子は、2009年より米ペイパル社の日本法人立ち上げに参画。オンライン決済から国内の決済事情を知り、オンラインはもちろんのことリアルな対面決済の世界でも全てが非常に複雑な環境であり、事業者がかんたんにクレジットカード決済を取扱える状況では無いことを理解しました。加えて過去10年以上、決済の世界ではベンチャー企業によるイノベーションがほとんど起きていない中で、米国ではスマートフォン決済を手がける企業が急成長。日本が取り残される危機感を感じ、また、よりかんたんかつ自由な決済手段を提供することでキャッシュレス社会を実現するため、2011年にペイパルジャパンを退職して、2012年にコイニー社を設立しました。

鋼鉄の340倍の強靱性を持つクモの糸を産業化し、 地方発の次世代基幹産業創生を目指す

WINNER	スパイバー株式会社
URL	http://www.spiber.jp/
ADDRESS	〒997-0052 山形県鶴岡市覚岸寺字水上246-2



KAZUHIDE SEKIYAMA | PROFILE

代表執行役
関山 和秀

2001年慶應義塾大学環境情報学部入学。同年9月から先端バイオ研究室である富田勝研究室に所属。2002年より山形県鶴岡市にある慶應義塾大学先端生命科学研究所を拠点に、研究活動に携わり、2004年9月よりクモの糸の人工合成の研究を開始。2007年9月、スパイバー株式会社を設立、代表取締役社長に就任(現在は代表執行役)。



事業のビジョン

驚異的な性能を持ち、石油に依存せず低エネルギーで生産可能なタンパク質は、次世代産業における基幹素材としてのポテンシャルを秘めています。タンパク質を素材として使いこなせる時代を切り拓き、次世代の基幹産業を創生、人類社会の基盤である環境・エネルギー・安心・安全の向上と、持続可能な社会の実現を目指します。

事業の概要

地球上で最も強靱といわれるクモの糸の強靱性は、鋼鉄の340倍という異次元の性能を誇ります。タンパク質は38億年前から生物に基幹素材として採用され、進化という生物が持つ最も革新的な機能を担ってきました。たった20種類のアミノ酸の組み合わせにより、驚異的な性能をもつ素材を無数に生み出すことができるメカニズムを応用し、テーラーメイド・オンデマンド・超高機能・環境対応でありながら、低コスト生産が可能な革新的な素材を創出することで、現状の「素材ありき」のものづくりの概念は一変します。私たちは、将来必ず訪れるタンパク質を人類が素材として使いこなす時代を切り拓き、大量生産・大量消費・大量廃棄型経済からの脱却を推進するべく、驚異的性能発揮のメカニズム解明から新素材の分子デザイン、量産化プロセス開発まで、最先端かつ超分野横断的な研究開発を進めています。

起業に至る経緯・動機

創業者・代表の関山は、エネルギー問題、食糧問題、環境問題といった人類規模の全地球的課題の解決に取り組むべく、2001年に慶應義塾大学環境情報学部に入学生、同年夏より富田勝研究室で研究活動を開始。2004年、関山と菅原(現取締役)が、米軍が中心となり40億円をかけて研究開発に取り組んだものの頓挫していた「クモの糸」の人工合成のアイデアを思いつき研究に着手、大学院在学中の2007年に微量の人工合成に成功。実用化には少なくとも億円単位の研究費が必要となることから、大学で研究を継続するより起業して民間リスクマネーの調達に挑戦することが合理的と判断し、関山(当時24歳)、菅原(同23歳)と、関山の高校時代の同級生で会計士の水谷(同24歳)の3人で、2007年9月にスパイバー株式会社を設立しました。

審査委員会特別賞 (ワークスタイル革新賞)



フリーランス・女性・シニア・若者など、あらゆる個人が笑顔で働ける「21世紀の新しいワークスタイル」を提供

WINNER	株式会社クラウドワークス
URL	http://crowdworks.jp/
ADDRESS	〒150-0041 東京都渋谷区神南1-18-2フレーム神南坂3階



KOICHIRO YOSHIDA PROFILE

代表取締役社長
吉田 浩一郎

東京学芸大学卒業。パイオニア、リードエグジビション ジャパンを経て、株式会社ドリコム 執行役員として東証マザーズ上場を経験した後、独立。2011年11月、株式会社クラウドワークスを設立



クラウドワークス社サイト



ユーザー交流会の様子

事業のビジョン

当社は、「21世紀の新しいワークスタイルを提供する」をミッションに、日本全国の「個人の力」を最大限に活性化することで、社会展開と個人の幸せに貢献することを目指して事業を展開しております。

事業の概要

当社が運営する「クラウドワークス」は、インターネットを通じて世界中の企業と個人を直接つなぎ、仕事の受発注を行うことができるサービスで、全国25万人の個人の労働力と、4.4万社を超える全国の企業を結ぶ仕組みを提供しています。

このサービスでは、デザインやプログラム開発などの業務から、子どもを寝かしつけた後、10分程度のすきま時間でこなせるような簡単な入力事務まで、多様な仕事が発注されています。登録ユーザーの50%を占める女性ユーザーの最多層は20代後半から30代中盤となっており、企業で職務経験を重ねた子育て世代が、自宅育児と仕事を両立させる手段としてサービスを利用しております。また、シニア層の登録ユーザーは2.1万人に達しており、定年退職を迎えたシニア世代が、自身のスキルを活かした仕事に取り組んでおります。

また、当社サービスは地方自治体から地域活性化のための有効施策として注目を集めており、岐阜県や宮崎県日南市、福島県南相馬市などと連携した企業支援・若年層の地域定着支援などの取り組みにも積極的に協力しております。

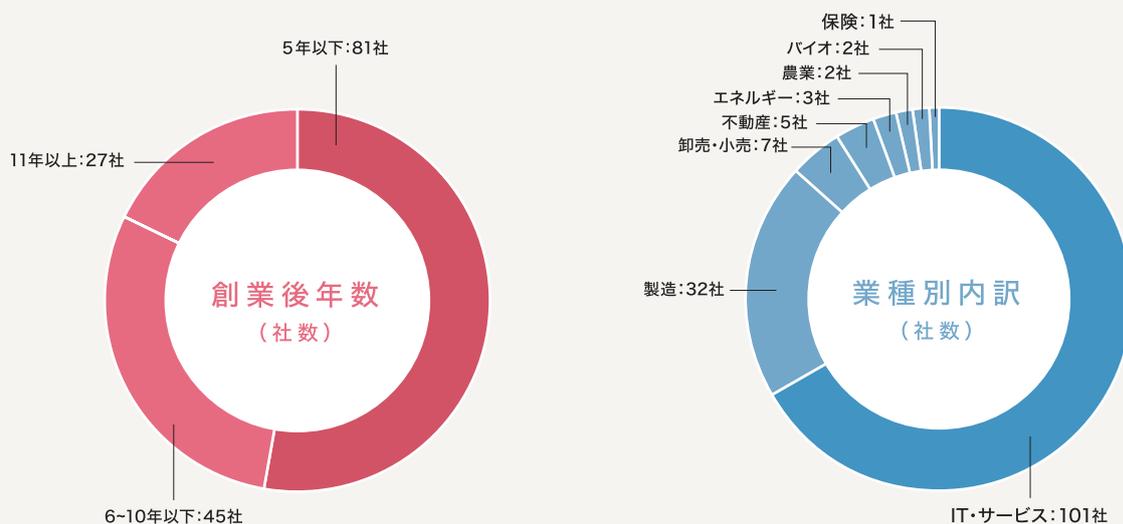
起業に至る経緯・動機

創業者の吉田は、東日本大震災をきっかけに、家族と過ごす時間の尊さを見つめなおす動きや、若年層の地元での進学・就職志向の強まりが生じていることに加え、2015年には正社員比率が50%を切るという予測もなされるなど、社会が必要とする「働くインフラ」の形が急変しているという点に着目。インターネット環境があれば時間や場所にとらわれずに仕事ができる業種の方々と、仕事を依頼したい企業をつなぐ新たなプラットフォームの実現を目指し、2011年11月に株式会社クラウドワークスを設立しました。

日本ベンチャー大賞について

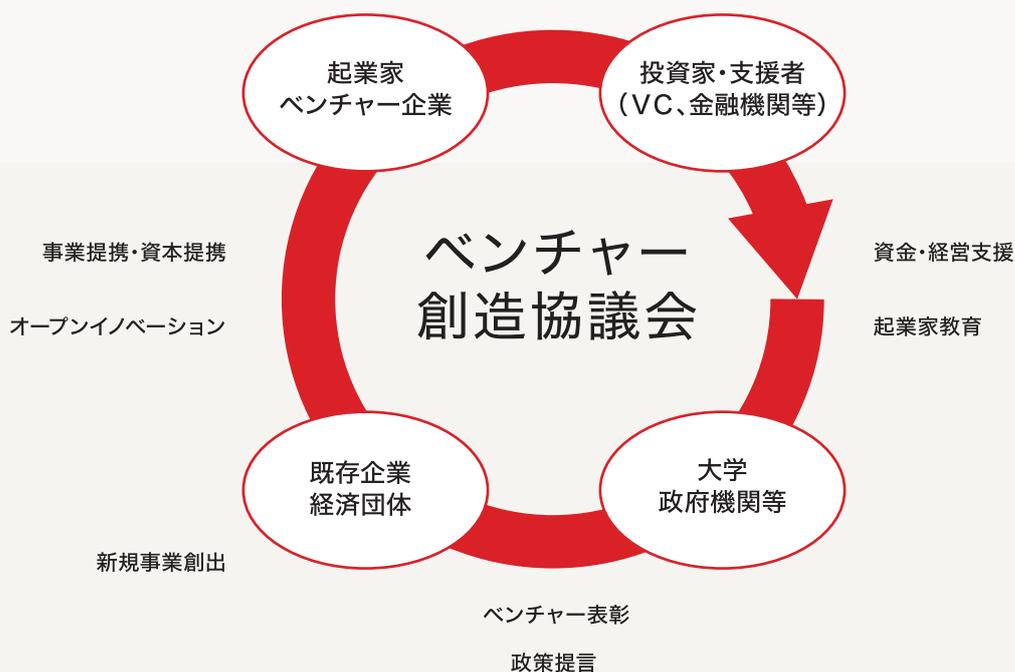
日本ベンチャー大賞は、若者などのロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出した起業家やベンチャー企業を表彰し称えることにより、起業を志す人々や社会に対し、積極的に挑戦することの重要性や起業家一般の社会的な評価を浸透させ、もって社会全体の起業に対する意識の高揚を図ることを目的に、「ベンチャー創造協議会」の主催で実施するものです。

この度、第1回「日本ベンチャー大賞」を実施し、有識者で構成される日本ベンチャー大賞審査委員会が、全国から寄せられた153件の応募の中から、内閣総理大臣賞(日本ベンチャー大賞)1件、経済産業大臣賞2件、審査委員会特別賞2件を選出いたしました。



ベンチャー創造協議会について

ベンチャー創造協議会とは、次々とベンチャーが生まれ成長する「ベンチャー創造の好循環」を形成するという目的に賛同する企業・個人・団体等で構成されるもので、会員の自発的な行動や会員同士の交流等を促進する緩やかな連携組織です。2014年9月24日に、経済産業省を事務局として創設されました。



第1回 日本ベンチャー大賞

The 1th Nippon Venture Award

主催：ベンチャー創造協議会